

役員、評議員、及び各第三者委員等の報酬並びに費用 に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人緑風会（以下「この法人」という。）の定款に基づき、役員、評議員、及び各第三者委員等の報酬並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、評議員会で選任された役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第5条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 各第三者委員とは、入所判定委員、苦情第三者委員等をいう。
- (6) 報酬とは、社会福祉法第45条の8第4項、同法第45条の16第4項、同法45条の16第3項、同法第45条の19第6項において定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であつて、その名称のいかんを問わない。
費用とは明確に区分されるものとする。

なお、社会福祉法第45条の35第1項に基づき、民間事業者の役員の報酬及び従業員の給与、当該社会福祉法人の経理の状況その他の事情を考慮するものとする。

- (7) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費（宿泊費含む）、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 この法人は、常勤役員（及び非常勤役員）の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 (常勤・非常勤) 役員の報酬は月額とするとし、理事会出席はその都度、定額を支払うことができる。
- 3 役員には、毎年7月及び12月に、役員賞与を支給することができる。
- 4 役員の退職に当たっては、当該役員の任期に応じ退職手当を支給することができる。

- 5 評議員には、定款第8条に定める金額の範囲内で、報酬等を支給することができる。
- 6 外部委員の入所判定委員、第三者委員等の報酬は別表7に定める金額とする。

(報酬等の額の決定)

- 第4条 この法人の常勤役員の報酬月額を別表第1「常勤役員の報酬月額」とおとし、役員のうち各々の理事の報酬月額は別表第1「常勤役員の報酬月額」を、評議員会の承認を得て、決めるものとする。
- 2 この法人の常勤の監事の報酬月額は別表第2「常勤監事の報酬」のうちから、評議員会が決議しない場合においては、監事の協議によって定めるものとする。
この法人の常勤の監事の報酬総額は別表第2「常勤監事の報酬」に定める金額の範囲内とし、各々の監事の報酬額は、評議員会が決議しない場合においては、監事の協議によって定めるものとする。
 - 3 非常勤役員に対する報酬は別表3「非常勤役員の報酬」に定める金額とする。
 - 4 理事に対する役員賞与の総額は別表4「役員賞与」とおとし、理事長は、理事会の承認を得て、決めるものとする。
 - 5 理事に対する退職手当は、別表5「役員退職手当の算出要項」に定める算式により算出される額とする。
 - 6 退職金は、役員として円満に勤務し、かつ辞任または死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その遺族に払うものとする。
 - 7 各評議員の報酬等は、定款第8条に定める金額の範囲内において別表第6に基づき支払うものとする。

(報酬の支給日)

- 第5条 報酬は、年間報酬額を定める場合を含め、月額をもって支給するものとし、毎月一定の定まった日に支払うものとし、非常勤役員も毎月一定の定まった日に支払うものとする。ただし、理事会等は、その都度支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

- 第6条 報酬等は通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関に振り込むことができる。
- 2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人からの

申出のあった立替金、積立金を控除して支給する。

(通勤費)

第7条 役員、評議員、及び第三者委員等には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給する。

(費用)

第8条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担し、又は負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(公表)

第9条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、評議員会の議決を経て行う。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

別表第1 常勤役員の報酬月額

- ・ 理事長 70万円までの範囲内
- ・ 業務執行理事 50万円までの範囲内
- ・ 理事 30万円までの範囲内

別表第2 常勤監事の報酬

- ・ 年間報酬総額 300万円の範囲内

別表第3 非常勤役員の報酬

- ・ 理事会出席一回につき一人一律 15,000円
- ・ 業務手当等、必要の都度、謝金として1回につき (非常勤役員)
 - 理事長 5万円 (4時間以上)
 - 3万円 (4時間以内)
 - 理事・監事 3万円 (4時間以上)
 - 1万5千円 (4時間以内)

別表第4 役員賞与

- ・ 当法人規程に準じる

別表第5 役員退職手当の算出要項

・最終の月額報酬×在職年数×功績倍率

※功績倍率

理事長	2.0
理事	1.0
監事	1.0

別表第6 ・評議員会出席等一回につき一人一律 15,000円

別表第7 ・入所判定委員、各第三者委員、その他
委員会出席等一回一回につき一人一律 5,000円

附 則

この規程は平成29年4月1日から施行する。

この規程は平成30年7月1日から施行する。

この規程は平成30年12月1日から施行する。